安全データシート(SDS)

Data No : 0108
作成日2023年 5月29日
改訂日　　年　月　日

1. 化学物質及び会社情報

製品名(化学名、商品名等) :	Puromycin (Dihydrochloride)
製造元 :	STEMCELL Technologies Canada Inc.
製造元製品コード :	73342、73344
商品コード :	ST-73342、ST-73344
安全データシート対象物質 :	ピューロマイシン二塩酸塩(Cas # 58-58-2) 100%
	GHS分類
	急性毒性(経口)　　区分4
	絵表示:

会社名 :	株式会社 ベリタス
住所 :	東京都港区浜松町1丁目18－16 住友浜松町ビル6階
電話番号 :	03-5776-0078
緊急時の電話番号 :	03-5776-0078
FAX番号 :	03-5776-0076
メールアドレス :	veritas@veritastk.co.jp
推奨用途及び使用上の制限 :	研究用試薬(抗生物質-タンパク質合成阻害作用)

【注意】
本データシートはすべての情報を網羅しているわけではありません。従って、記載されている情報は化学物質の安全性の指標としてのみご使用ください。また、記載内容は情報提供を目的としており、当該化学物質の取り扱い上のいかなる保証をなすものではありません。

Rev. 000

ピューロマイシン二塩酸塩

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 R2. 4. 1、政府向け GHS 分類ガイダンス（令和元年度改訂版）を使用
GHS 改訂 6 版を使用

GHS ラベル表示

急性毒性（経口） 区分 4

絵表示又はシンボル

注意喚起語 警告

危険有害性情報 H302 － 飲み込むと有害

注意書き 【安全対策】

P264 － 取扱い後には顔や手など、ばく露した皮膚を洗うこと。

P270 － この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。

【応急措置】

P301+ P312 － 飲み込んだ場合：気分が悪い場合、毒劇物センターもしくは医師に連絡すること。

P330 － 口をすすぐこと。

【保管】

情報なし

【廃棄】

P501 － 内容物/容器を承認された処理施設に廃棄すること。

その他

ほかの危険有害性 情報なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物質の区別 単一製品

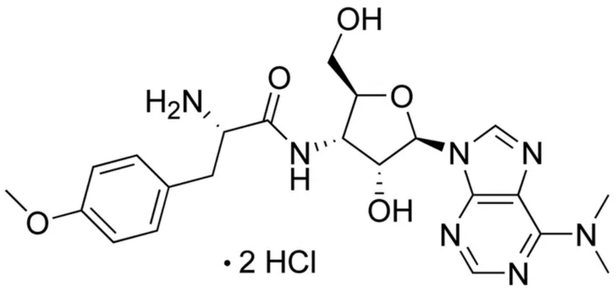
化学式 $C_{22}H_{29}N_7O_5$ · 2HCl

別名 (2S)-2-amino-N-[(2S,4R,5R)-5-[6-(dimethylamino)purin-9-yl]-4-hydroxy-2-(hydroxymethyl)oxolan-3-yl]-3-(4-methoxyphenyl)propanamide; dihydrochloride; CL 13900; CL 16536; NSC 3055; PDH

濃度又は濃度範囲 100%

分子式 （分子量） 544.4

化学特性 （示性式又は構造式）



CAS 番号 58-58-2

官報公示整理番号（化審法） －

官報公示整理番号（安衛法） －

不純物または安定化添加剤　　非該当

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移すこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	すぐに石鹸と大量の水で洗浄すること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。
眼に入った場合	数分間（少なくとも 15 分間）気を付けて洗浄する。もしコンタクトを装着していて、容易に取り外せるなら、取り外す。その後も洗浄を続ける。直ちに医師の手当てを受ける必要がある。
飲み込んだ場合	口をすすぐ。意識のない人の口には何も与えないこと。ただちに医師もしくは毒物管理センターに連絡すること。 医師の指示がない場合には、無理に吐かせないこと。
応急処置をする者の保護に必要な注意事項	個人用保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水スプレー(水噴霧)，二酸化炭素(CO2)，泡，粉末消火剤，砂
使ってはならない消火剤	利用可能な情報はない
火災時の特有の危険有害性	熱分解は刺激性で有毒なガスと蒸気を放出することがある。
特有の消火方法	利用可能な情報はない
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	個人用保護具を着用すること。 消防士は自給式呼吸器および消火装備を着用する必要がある。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う 。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を待避させる。

環境に対する注意事項

漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散したものを掃き集めて、密閉できる空容器に回収する。

回収、中和

利用可能な情報はない

二次災害の防止策

環境規制に従って汚染された物体および場所をよく洗浄する。

7. 取扱い及び保管上の注意

<u>取扱</u>

技術的対策

強酸化剤との接触を避ける。局所排気装置を使用すること。

注意事項

容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。使用後は容器を密閉する。取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではならない。取扱い場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

安全取扱注意事項

皮膚、眼、衣服との接触を避ける。個人用保護具を着用すること。

保管

安全な保管条件

保管条件	容器は遮光し、冷凍庫(-20℃)に密閉して保管する。 不活性ガスを封入して保管すること。
安全な容器包装材料	ガラス
混触禁止物質	強酸化剤

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する

ばく露限界

この供給された製品は地域の特定取締機関によって発行された職業ばく露限界値のある有害危険物を含有していない。

保護具

呼吸器用保護具	防塵マスク
手の保護具	保護手袋
眼の保護具	側板付き保護眼鏡(必要によりゴーグル型または全面保護眼鏡)
皮膚及び身体の保護具	長袖作業衣

適切な衛生対策

産業衛生および安全の基準に基づいて取り扱う。

9. 物理的及び化学的性質

外観	色:　白色～うすい褐色 性状:　結晶～粉末
臭い	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
蒸発速度	データなし
燃焼性(固体、ガス)	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	上限:データなし、下限:データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
粘度(粘性率)	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	メタノール及び水:溶ける。
n-ｵｸﾀﾉｰﾙ/水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

反応性	データなし
化学的安定性	光により変質するおそれがある。

危険有害反応可能性　通常の処理ではなし。
避けるべき条件　高温と直射日光
混触危険物質　強酸化剤
危険有害な分解生成物　一酸化炭素（CO), 二酸化炭素(CO2), 窒素酸化物(NOx), 塩化水素(HCl) ガス

11. 有害性情報

急性毒性

経口(LD50)	720 mg/kg（Mouse）、区分 4 に該当
経皮(LD50)	N/A
吸入(LC50)	N/A
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	利用可能な情報はない
残留性・分解性	利用可能な情報はない
生体蓄積性	利用可能な情報はない
土壌中の移動性	利用可能な情報はない
オゾン層への有害性	利用可能な情報はない

13. 廃棄上の注意

内容物及び容器は、関連法規及び各自治体の条例等の規制に従い、産業廃棄物として適切に処理すること。

14. 輸送上の注意

ADR/RID(陸上)

国連番号	–
品名	–
国連分類	–
副次危険性	
容器等級	–
海洋汚染物質	非該当

IMDG(海上)

国連番号	–
品名	–
国連分類	–
副次危険性	
容器等級	–
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 や IBC コードに則ったバルクの輸送	利用可能な情報はない

IATA(航空)

国連番号	–

品名	–
国連分類	–
副次危険性	
容器等級	–
海洋汚染物質	非該当

15. 適用法令

国際インベントリー

EINECS/ELINCS	–
TSCA	–

国内法規

消防法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
労働安全衛生法	非該当
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
航空法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	非該当
輸出貿易管理令	非該当

16. その他の情報

引用文献および参照ホームページなど

- NITE-CHRIP（NITE 化学物質総合情報提供システム） NITE:独立行政法人製品評価技術基盤機構
  https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop
- IATA 危険物規則書
- RTECS: :Registry of Toxic Effects of Chemical Substance
- 中央労働災害防止協会 GHS モデル SDS 情報
- 有機合成化学辞典 (社)有機合成化学協会, 講談社サイエンティフィック
- 化学大辞典　共立出版

など